

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ドクターシーラボ
【英訳名】	Dr.Ci:Labo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 智美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03（6419）2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小杉 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	7,202,963	7,174,627	33,990,388
経常利益(千円)	1,421,747	1,176,736	7,810,160
四半期(当期)純利益(千円)	882,966	714,965	4,789,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	880,182	713,977	4,884,433
純資産額(千円)	16,117,019	18,855,860	20,136,066
総資産額(千円)	20,018,095	22,581,074	23,851,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,543.33	2,868.20	19,219.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,542.81	-	19,217.75
自己資本比率(%)	80.5	83.5	84.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを化粧品事業及び健康食品事業に区分して開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成25年10月22日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策による雇用及び所得環境の改善や東京オリンピック開催決定による国内インフラ整備に伴う景気回復に対する期待感が醸成されるものとなりました。

このような環境の中、当社グループは第四次中期経営計画スタートの重要な施策となるアクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXのリニューアルに備え、全社横断的に施策を実施したほか、商品ラインの拡充を図る活動を行ってまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、休眠顧客の再購入者数が前年と比較すると増加しており、売上高の回復に向けた前向きな傾向が見え始めた一方で、アクアコラーゲンゲル美白のプロモーションを積極的に行うことで新規顧客の獲得を図りましたが、お客様のご購入までの引き上げに時間を要し、第1四半期中に十分な成果を上げるには至らず、新規顧客のご購入は限定的なものとなりました。また、健康食品は引き続き好調を維持しており、顧客層の拡大に貢献をしている一方で、健康食品の単品購入も多く、購入単価の減少傾向が見られました。以上により、通信販売の売上高は、4,636百万円となり、前年同期と比較して8.4%減少いたしました。

対面型販売では、販売員のカウンセリング技術を高めることによるお客様へのサービスの向上を図るべく、教育体制を強化し、販売体制の底上げを着実に実行しております。しかしながら、対面型においては、大きなプロモーションを行わなかったことも影響し、売上高は832百万円、前年同期と比較して、9.7%減少いたしました。なお、出店、閉店につきましては、百貨店内カウンターを1店舗閉店した一方、GMS内カウンターを1店舗開店しております。

卸売販売においては、健康食品の出荷増加に加え、テレビショッピングチャンネルのQVCの売上高が好調に推移しております。更に、アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXの11月リニューアルに向けた販売店等への説明会での反響が大きく、当該商品の初期出荷が好調だったことにより、売上高は大きく伸長いたしました。以上により、卸売販売の売上高は1,567百万円となり、前年同期と比較して44.3%増加いたしました。

海外においては、香港が堅調に推移し、台湾の販売状況も改善の兆しが見えているものの、これまで好調に推移していた韓国において、放射能汚染水漏水が韓国国内で問題視され、販売代理店への輸出額が大幅に減少したことが影響し、海外事業の売上高は、138百万円となり、前年同期と比較して2.9%増加にとどまりました。

利益面では、卸売販売や健康食品の売上構成が増加したことにより、全社的な売上総利益率が前年同期と比較して、1.8%低下いたしました。また新コンタクトセンターの立ち上げに伴う設備関連費用、オペレーターへの研修に関連する費用など将来の拡大に向けた投資的な費用を計上したことにより、固定費が増加いたしました。更にアクアコラーゲンゲル美白に関わる積極的なプロモーションを主因として、広告宣伝費が増加しております。上記のことを主因として営業利益率は、3.2%低下いたしました。

以上により、売上高は7,174百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は1,176百万円（前年同期比17.2%減）、当期純利益は714百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、下記のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXのリニューアルに向けた施策を中心に事業を推進しました。リニューアルによる改良点などを分かりやすく訴求することで、通信販売における先行発売や販売代理店への初期出荷が好調に推移いたしました。一方で、アクアコラーゲンゲル美白に関しては、積極的なプロモーション活動を行ったものの、お客様のご購入までの引き上げに時間を要し、通信販売における新規顧客の獲得などによる大きな拡販にはつながりませんでした。ラボラボブランドにおいては、有力ドラッグストアとの共同開発商品の開発を引き続き積極的に行い、売上高の向上につながっております。ジェノマーブランドにおいては、販促施策や新商品の発売などが無かったことにより、百貨店カウンターなどでの販売が伸長せず、前年同期の実績を下回る結果となりました。

以上により、化粧品事業の売上高は6,324百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は980百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、卸売販売にも販路を広げている美禅食や前期にリニューアル発売をした青汁の販売が好調に推移し、売上高が大きく伸長しました。特に美禅食は通信販売での販売に加え、QVCや卸売販路での販売も好調に推移し、更なる売上高の向上を期待できる状況であります。

以上により、健康食品事業の売上高は850百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は186百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	982,400
計	982,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,273	254,273	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	254,273	254,273	-	-

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年9月19日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割する株式分割及び1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用について決議しております。なお、平成25年10月22日開催の第15回定時株主総会において、定款変更案の承認を得ております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日		254,273		1,209,208		1,686,608

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 249,273	249,273	
単元未満株式			
発行済株式総数	254,273		
総株主の議決権		249,273	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ドクターシーラボ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	5,000		5,000	1.97
計		5,000		5,000	1.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,481,670	12,121,550
売掛金	3,483,476	3,162,211
有価証券	251,185	251,216
商品及び製品	1,839,659	1,833,373
原材料及び貯蔵品	1,275,896	1,436,842
その他	602,541	921,803
貸倒引当金	123,539	130,573
流動資産合計	20,810,890	19,596,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,963	<sup>1</sup> 752,083
減価償却累計額	174,138	258,999
建物(純額)	93,825	493,084
工具、器具及び備品	1,205,033	<sup>1</sup> 1,258,165
減価償却累計額	955,365	981,240
工具、器具及び備品(純額)	249,667	276,924
土地	-	<sup>1</sup> 1,315,697
その他	314,098	<sup>1</sup> 103,564
減価償却累計額	15,936	23,411
その他(純額)	298,162	80,152
有形固定資産合計	641,655	2,165,859
無形固定資産		
ソフトウェア	463,023	424,004
その他	27,407	26,911
無形固定資産合計	490,431	450,916
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	-
減価償却累計額	83,250	-
投資不動産(純額)	<sup>1</sup> 1,545,384	-
その他	362,864	367,873
投資その他の資産合計	1,908,248	367,873
固定資産合計	3,040,335	2,984,649
資産合計	23,851,225	22,581,074



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,960	738,226
未払金	1,566,860	1,383,758
未払法人税等	1,064,274	473,433
賞与引当金	78,522	206,509
ポイント引当金	110,883	117,183
その他	230,938	580,711
流動負債合計	3,491,439	3,499,822
固定負債		
退職給付引当金	112,446	114,280
その他	111,273	111,111
固定負債合計	223,719	225,391
負債合計	3,715,159	3,725,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	18,603,426	17,324,208
自己株式	1,354,566	1,354,566
株主資本合計	20,144,677	18,865,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	6,950
為替換算調整勘定	15,739	16,549
その他の包括利益累計額合計	8,610	9,598
純資産合計	20,136,066	18,855,860
負債純資産合計	23,851,225	22,581,074

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	7,202,963	7,174,627
売上原価	1,160,662	1,283,683
売上総利益	6,042,300	5,890,944
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,640,666	<sup>1</sup> 4,723,766
営業利益	1,401,634	1,167,177
営業外収益		
受取利息	948	1,154
受取配当金	49	38
為替差益	10,783	1,559
受取手数料	2,845	2,608
商品破損受取賠償金	1,739	1,331
その他	5,700	3,135
営業外収益合計	22,066	9,826
営業外費用		
支払利息	261	223
減価償却費	1,691	-
その他	-	45
営業外費用合計	1,953	268
経常利益	1,421,747	1,176,736
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	1,821	483
特別損失合計	1,821	483
税金等調整前四半期純利益	1,419,947	1,176,253
法人税等	536,980	461,287
少数株主損益調整前四半期純利益	882,966	714,965
少数株主利益	-	-
四半期純利益	882,966	714,965

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882,966	714,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,859	177
為替換算調整勘定	4,643	809
その他の包括利益合計	2,784	987
四半期包括利益	880,182	713,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,182	713,977
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

当第1四半期連結会計年度において投資不動産1,543,730千円(帳簿価額)を、保有目的の変更により建物226,938千円(帳簿価額)、土地1,315,697千円、その他1,093千円(帳簿価額)に振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
広告宣伝費	983,895千円	1,150,924千円
販売促進費	680,874	624,133
給与手当	515,764	495,033
賞与引当金繰入額	130,951	127,987
退職給付費用	5,557	5,747
貸倒引当金繰入額	10,256	7,042
ポイント引当金繰入額	22,648	27,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	104,969千円	99,758千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 定時株主総会	普通株式	1,968,608	7,900	平成24年7月31日	平成24年10月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,184	8,000	平成25年7月31日	平成25年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	6,628,558	574,404	7,202,963
外部顧客への売上高	6,628,558	574,404	7,202,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	6,628,558	574,404	7,202,963
セグメント利益	1,261,743	139,890	1,401,634

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	6,324,624	850,003	7,174,627
外部顧客への売上高	6,324,624	850,003	7,174,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	6,324,624	850,003	7,174,627
セグメント利益	980,916	186,261	1,167,177

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,543円33銭	2,868円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	882,966	714,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	882,966	714,965
普通株式の期中平均株式数(株)	249,191	249,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,542円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月10日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。